

議案第116号

平成28年度幕別町個別排水処理特別会計補正予算（第3号）

平成28年度幕別町の個別排水処理特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ347千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ226,712千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰 入 金		120,704	347	121,051
	1 他会計繰入金	120,704	347	121,051
歳 入 合 計		226,365	347	226,712

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 事 業 費		156,695	347	157,042
	1 排水処理施設費	92,470	347	92,817
歳	出	合	計	
		226,365	347	226,712

歳 入

(款) 3 繰 入 金			(項) 1 他会計繰入金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	120,704	347	121,051	1一般会計繰入金	347	1 一般会計繰入金	347
計	120,704	347	121,051				

歳 出

(款) 2 事 業 費

(項) 1 排水処理施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
1排水処理建設費	92,470	347	92,817			347		2 給 料	5	3 一般職給料（ 1 人 ）	5	
				(入) 一般会計繰入金				347	3 職員手当等	371	11 時間外勤務手当	330
									14 期末勤勉手当	41	12 一般職退職手当組合負担金	1
									4 共 済 費	29	5 一般職市町村共済組合負担金	16
							6 市町村共済組合追加費用負担金	45	13 公務災害補償基金負担金	1		
計	92,470	347	92,817			347						

給 与 費 明 細 書

個別排水処理特別会計

1. 一般職 (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,300	2,933	7,233	2,373	9,606	
補正前	1		4,295	2,562	6,857	2,402	9,259	
比較			5	371	376	△ 29	347	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	78	168	86	631		1,718
	補正前	78	168	86	301		1,677
	比較				330		41

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	132	120	2,933
	補正前	132	120	2,562
	比較			371

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5	(1) 給与改定に伴う増減分	5	年間給料総額 A 給与改定前 4,294,800 円 B 給与改定後 4,299,600 円 B-A=増減分 4,800 円	給与改定の状況 給料改定率 0.23% 改定実施時期 28.4.1
職員手当	371	(1) 給与改定に伴う増減分	41	勤勉手当の改正 41 千円	支給率の増
		(2) その他の増減分	330	時間外勤務手当 330 千円	支給対象となる勤務時間の増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 28 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	356,900	
	平均給与月額(円)	400,973	
	平均年齢(歳)	50.1	
平成 27 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額(円)	381,700	
	平均給与月額(円)	433,800	
	平均年齢(歳)	51.3	

イ 初任給

区分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	146,100	146,100	146,100	146,100
大学卒	178,200	178,200	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 28 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		
平成 27 年 4 月 1 日 現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	100.0	4級		
	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長 (重)課長補佐	課長補佐 係 長	主査	主任	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			一般行政職	技能労務職
補正後	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	
補正前	職員数(A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1	1	
	号給数別内訳 4号給 (人)	1	1	
	比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.275	4.3	有	
補正前	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.025	2.275	4.3	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算